

昭和 39 年 毎月勤労統計調査結果について

はじめに

毎月勤労統計調査は、雇用、給与および労働時間について、毎月の全国ならびに都道府県別の変動を迅速かつ的確に示す統計調査として、労働省が主管している指定統計であり、その結果は広く労働および経済政策の基礎資料として重要な役割を果たしております。今回の結果は昭和39年中のものをまとめたものであります。

1 調査の対象

この調査は、鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融、保険業、不動産業、運輸通信業、電気、ガス、水道業サービス業（一部）において常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約270事業所、常用労働者約173,000人について行なっている。

2 調査事項の定義

(1) 現金給与額

現金給与額とは所得税、社会保険料、組合費などを差引かない以前の総額のことである。「きまつて支給する給与」とは、労働者の行なつた労働に対し、あるいは労働者の状態に従つて労働契約・団体協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によつて支給される給与で超過勤務手当をふくむ。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則などによらないで、労働者に現実に支払われた給与、賞与などのことである。

「現金給与額」とは「きまつて支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。

事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。

休憩時間は給与が支給されていると否にかかわらず除かれるが、鉱業の坑内夫の休憩時間および運輸関係労働者の手待時間は含める。本来の職務外として行なわれる当宿直の時間は含めない。

「所定内労働時間数」とは事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数のことである。

「所定外労働時間数」とは早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの労働時間数のことである。

「総実労働時間数」とは「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 常用労働者

常用労働者とは期間を定めずまたは1カ月をこえる期間を定めて雇用される者である。常用労働者は生産労働者と管理事務および技術労働者に分かれる。

結果の概要

1 賃金

(1) 現金給与の動き

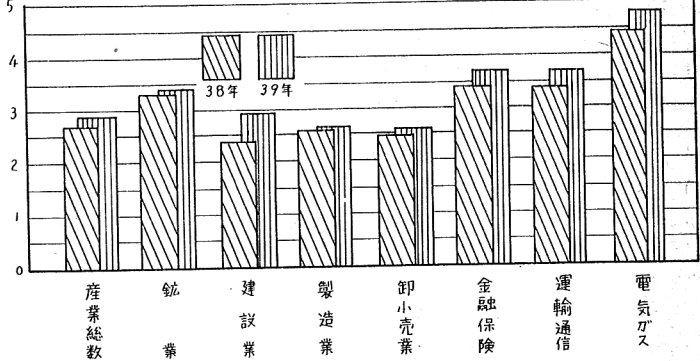
39年の調査産業総数の常用労働者1人1カ月平均現金給与額は29,278円で、対前年の7.7%の増となつた。上昇率は38年の対前年11.4%増にはおよばなかつたが37年6.4%及び36年3.3%の増加率に比較し高い上昇率を示した。

なお、給与を種類別にみると平均定期給与額は23,355円で、対前年比12.2%の伸びをみせたが特別給与は6.8%の減となつた。これは38年12月に始まつた日銀の窓口規制・39年3月に行なわれた公定歩合の引き上げなど一連の金融引締めの影響が主な原因と思われる。

種類別給与の対前年増減率

区分	年度			
	昭和36年	37年	38年	39年
給与総額	103.3%	106.4%	111.4%	107.7%
定期給与	100.8%	105.4%	110.2%	112.2%
特別給与	113.3%	110.0%	115.4%	93.2%

1人当り現金給与総額



また、産業別に平均現金給与額をみると、電気ガス水道業48,292円が最高を示し、次いで、金融保険業36,928円、運輸通信業36,744円、鉱業34,325円、建設業28,546円、製造業26,925円、卸売小売業26,512円となつているが、対前年についてみると、建設業19.7%増を最高とし金融保険業9.7%、運輸通信業・電気ガス水道業8.2%、卸売小売業6.3%、製造業4.9%であり鉱業2.6%が最低であつた。

産業別現金給与および対前年増減率 (%)

年別	産業別								
	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業	
昭和	35年	22,197	23,085	18,031	21,948	16,003	23,918	25,179	35,610
	36年	22,933	25,565	19,017	22,393	15,918	25,291	27,032	37,673
	37年	24,404	28,059	20,243	23,191	15,882	30,287	31,399	40,282
	38年	27,178	33,444	23,849	25,675	24,952	33,658	33,954	44,624
	39年	29,278	34,325	28,546	26,925	26,512	36,928	36,744	48,292
対前年比	36年	103.3	110.7	105.5	102.0	99.5	105.7	107.4	105.9
	37年	106.4	109.8	106.4	103.6	99.8	119.7	116.2	106.9
	38年	111.4	119.2	117.8	110.7	157.1	111.1	108.1	110.7
	39年	107.7	102.6	119.7	104.9	106.3	109.7	108.2	108.2

(2) 定期給与の格差について

調査産業の定期給与の格差について（製造業を100とす）るその推移をみると、総数は107.6であり35年101.2より逐年増大している。また、各産業間では、電気ガス水道業が161.0と最高を示し、最低は卸売小売業99.1となつた。

定期給与の格差の推移 (製造業=100)

年別	産業別								
	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業	
昭和	35年	101.2	108.5	87.2	100.0	70.7	108.6	114.2	143.8
	36年	102.6	119.1	92.8	100.0	74.0	114.2	118.3	157.3
	37年	105.5	130.2	95.7	100.0	65.4	117.0	131.7	159.5
	38年	105.4	128.0	97.8	100.0	51.9	118.5	129.7	154.8
	39年	107.6	129.5	105.3	100.0	99.1	122.3	130.8	161.0

(3) 特別給与の格差について

調査産業の特別給与について、格差（製造業を100とする）の推移をみると総数において113.3を示し、35年100.8から定期給与と同様、逐年格差が増大している。

なお、産業間では電気ガス水道業が255.7と高く、過去5年にわたり依然として高水準を持続している。また、特別給与額の低い産業では卸売小売業95.8であるが年々その差は縮少しつつある。

特別給与の産業別格差

(製造業=100)

年 別	産業別		総 数	鉄 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 保 險 業 融 業	運 通 信 業 輸 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
	昭和 35 年	昭和 36 年								
昭和 35 年	100.8	91.1	60.4	100.0	82.6	110.7	117.1	241.1		
昭和 36 年	101.9	96.8	57.0	100.0	60.6	108.6	129.3	207.3		
昭和 37 年	104.2	88.1	57.2	100.0	79.4	179.1	148.6	222.9		
昭和 38 年	107.4	138.3	77.2	100.0	81.7	178.3	145.8	237.2		
昭和 39 年	113.3	119.3	108.9	100.0	95.8	199.1	160.2	255.7		

(4) 給与の産業別・性別の格差について

給与の産業別の格差をさらに性別についてみると、定期給与において(製造業を100とする)男子は電気ガス水道業140.0、女子は金融保険業178.4が最も高く、最低は男子建設業95.5で女子は鉄業89.8となった。

なお、特別給与においては男子の金融保険業214.5、女子の電気ガス水道業361.5が最高であり、最低では男子の建設業92.0と女子では鉄業104.8である。

給与の産業別性別格差

(製造業=100)

種 別	産業別		総 数	鉄 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 業 小 売 業	金 保 險 業 融 業	運 通 信 業 輸 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
	定 期 給 与	特 別 給 与								
定 期 給 与	男	104.9	114.7	95.5	100.0	99.5	122.7	122.7	140.0	
	女	113.4	89.8	102.2	100.0	116.8	178.4	153.3	152.2	
特 別 給 与	男	107.5	101.5	92.0	100.0	92.4	214.5	138.5	207.4	
	女	139.9	104.8	156.4	100.0	150.5	330.1	304.3	361.5	

(5) 製造業の中分類別・性別給与の格差について

産業大分類のうち、現金給与額の対前年の伸び率が4.9%と比較的低かった製造業について中分類ごとにその内容をみると、男女計では鉄鋼業を100とし、非鉄金属製造業の104.7が最高でわずかに上回り、その他の産業は鉄鋼業の水準にいたらずゴム製品製造業は46.2と大きな格差をみせた。

性別の格差では、鉄鋼業が男女とも最高となり、最低がゴム製品製造業(男子48.2、女子59.1)であった。

製造業中分類別性別給与の格差

(鉄鋼業を100.0とする)

区 分	製 造 業	食 料	織 維	衣 服 そ の 他	木 材 製 品	パルプ紙	出版印刷	化学工業	ゴム製品	
性 別	計	83.3	80.8	54.2	45.9	77.5	98.4	84.1	83.3	46.2
	男	77.3	81.1	71.2	63.3	68.6	81.7	73.1	78.9	48.2
	女	69.8	67.9	69.4	60.3	65.6	69.8	86.5	74.2	59.1
区 分	窯業土石	鉄 鋼	非鉄金属	金属製品	機 械	電 気 機	輸 送	計 量 器	そ の 他	
性 別	計	95.1	100.0	104.7	69.3	76.4	85.1	80.0	66.6	81.6
	男	80.4	100.0	86.2	60.9	65.9	78.9	67.1	65.1	75.2
	女	77.7	100.0	84.7	63.8	70.6	71.2	73.1	71.9	86.1

(6) 日雇労働者の給与日額について

39年の日雇労働者に対する1日平均給与日額は、産業総数において668円で36年の523円より年々順調に上昇している。対前年比は37年19.5%、38年9.6%、39年5.8%と伸び率が低くなってきている。

また、産業別についてみると各産業とも上昇しているが、その中では建設業の726円が最も高く、次いで製造業592円で卸売小売業は36年以来、依然として低位で378円である。なお前年に比較すると運輸通信業が7.8%と大巾な伸びをみせ、製造業が1.2%と低かった。

日 雇 1 人 1 日 の 平 均 賃 金

産業別	年 別				対 前 年 比		
	昭和36年	// 37年	// 38年	// 39年	// 37年	// 38年	// 39年
	産業総数	523	625	631	668	119.5	109.6
鉱業	412	411	437	459	99.8	106.3	105.0
建設業	526	681	686	726	129.5	100.7	105.8
製造業	487	576	585	592	118.3	101.6	101.2
卸売・小売業	383	386	368	378	100.8	95.3	102.7
運輸通信業	364	395	486	524	108.5	123.0	107.8

2 出勤日数及び労働時間について

(1) 出勤日数

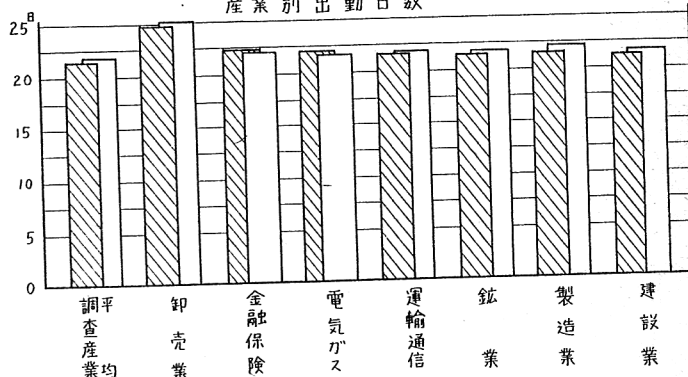
39年における調査産業総数の月間平均出勤日数は23.1日となり前年に比較して0.7日減少した。この動きをみると35年23.9日、36年23.8日、37年23.6日、38年23.8日と大きな差はないが、傾向として逐年減少している。

産業別にみて出勤日数の最も多いのは卸売小売業の24.9日、次いで金融保険業24.5日で最も少ないのは建設業22.7日であり、また前年に比較すると電気ガス水道業のみが0.4日増で、その他の産業は0.5日を限度に減少の傾向である。

出勤日数対前年差

区分	年 別		対 前 年 比
	昭和38年	昭和39年	
総 数	23.8	23.1	△ 0.7
鉱 業	23.5	23.0	△ 0.5
建 設 業	23.1	22.7	△ 0.4
製 造 業	23.8	22.8	△ 0.1
卸 売 小 売 業	25.3	24.9	△ 0.4
金融保険業	24.8	24.5	△ 0.3
運輸通信業	23.5	23.4	△ 0.1
電気・ガス水道業	23.6	24.0	0.4

産業別出勤日数



付記 38年全国平均出勤日数23.8日及び39年11月分結果による出勤日数も23.8日となつている。

(2) 労働時間

39年の平均月間総実労働時間数は全産業総数で194.3時間で（11月分全国平均196.8時間）前年に比し1.6時間少なくなつている。

これを産業別にみると労働時間の最も多いのは、鉱業199.5時間に次いで運輸通信業198.1時間、卸売小売業193.6時間、製造業193.5時間、金融保険業186.5時間の順で、対前年で運輸通信業の7.3時間が増大しているが、卸売小売業が12.3時間と大きな減少をみせた。

調査産業の所定内労働時間は175.6時間で前年に比較し1.8時間減少したが、所定外労働時間は18.7時間で前年を0.2時間とわずかに上回つた。

所定内労働時間の減少は労働改善を意味し、所定外労働時間において大きな伸びがないのは経済増勢の鈍化の反映と思われる。

労働時間対前年比較

区分 産業別	総労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	昭和38年	昭和39年	対前年差	昭和38年	昭和39年	対前年差	昭和38年	昭和39年	対前年差
総数	195.9	194.3	△ 1.6	177.4	175.6	△ 1.8	18.5	18.7	0.2
鉱業	198.1	199.5	1.4	170.2	169.6	△ 0.6	27.9	29.9	2.0
建設業	189.7	184.3	△ 5.4	178.8	174.5	△ 4.3	10.9	9.9	△ 1.0
製造業	192.4	193.5	△ 1.1	178.1	174.8	△ 3.3	19.3	18.7	△ 0.6
卸売・小売業	205.9	193.6	△ 12.3	194.4	183.1	△ 11.3	11.5	10.5	△ 1.0
金融保険業	183.5	186.5	3.0	173.9	180.2	6.3	9.6	6.3	△ 3.3
運輸通信業	190.8	198.1	7.3	173.7	175.9	2.2	17.1	22.2	5.1
電気・ガス・水道業	182.2	180.7	△ 1.5	167.2	164.4	△ 2.8	15.0	16.3	1.0

3 雇用について

39年における労働経済の全国の動きについてみると、雇用面では、増勢鈍化、労働異動の沈静などの動きがみられたが、需給関係は依然逼迫しており、倒産による影響は失業関係指標に現われない状態にあつた。本県の労働事情もまた全国と同様の様相を示し36年以降の雇用の急激の増勢はみられず堅調な歩みを続け対前年5.5%増であつた。労働異動についても入職者3.8%に対し離職者3.2%である。労働需給率も34.3%で逼迫の事情をうつつえており、失業保険受給率も3.4%と余り変化をみせなかつた。

(1) 常用労働者

39年の常用労働者の年間推計人員は170,131人で前年に比し5.5%の増加となつたが、年間の推移は、36年の26.1%増より年々増勢は鈍っている。産業別の構成をみると製造業が最も多く111,864人でその割合は総数の65.8%を占め、次いで運輸通信業24,223人で14.2%、鉱業10,828人で6.4%となり残りの3.6%がその他の産業である。

さらに、産業別の対前年増加率は金融保険業16.8%を最高とし、次いで運輸通信業8.6%であり、その他の各産業は概ね卸売小売業5.8%に追従しているが、鉱業のみが3.7%の減である。

産業別推計常用労働者の対前年比

(30人以上の事業所)

年別	区分	総数	産業別							
			鉱業	建設業	製造業	卸売業	金融業	運輸業	電気・ガス水道業	
昭和	35年	106,408	111,345	5,375	62,315	7,183	3,834	14,386	1,805	
	36年	134,162	11,253	6,934	84,574	8,162	4,295	17,010	1,724	
	37年	156,539	11,382	6,932	104,725	8,290	4,442	18,976	1,607	
	38年	161,220	11,240	7,132	106,052	8,182	4,751	22,302	1,484	
	39年	170,131	10,828	7,455	111,864	8,653	5,548	24,223	1,560	
対前年比	36年	126.1	99.2	129.0	135.7	113.6	112.0	118.2	95.5	
	37年	116.7	101.1	100.0	123.8	101.6	103.4	111.6	93.2	
	38年	103.0	98.8	102.9	101.3	98.7	107.0	117.5	92.3	
	39年	105.5	96.3	104.5	105.5	105.8	116.8	108.6	105.1	
構成比	36年	100.0	8.4	5.2	63.0	6.1	3.2	12.7	1.3	
	37年	100.0	7.3	4.4	66.9	5.3	2.8	12.1	1.1	
	38年	100.0	7.0	4.4	65.8	5.1	2.9	13.8	0.9	
	39年	100.0	6.4	4.4	65.8	5.1	3.3	14.2	0.8	

(2) 日雇労働者

39年の日雇労働者の年間雇用推計延人員は、全産業で500,646人で前年に比較すると35.1%の減となつた。これは鉱業・運輸通信業で20.2%と大きな増であつたが、反面、建設業76.1%、卸売小売業の61.9%と大きく雇用の減少をみた結果である。

日雇労働者の産業別・年別対前年比

産業別	年別	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	対前年比		
						37年	38年	39年
総数		755,247	867,923	771,413	500,646	114.9%	88.9%	64.9%
鉱業		86,019	98,415	100,535	120,876	114.4%	102.2%	120.2%
建設業		307,155	332,730	343,876	82,041	108.3%	103.3%	23.9%
製造業		135,061	112,089	133,581	132,211	83.0%	119.2%	99.0%
卸売・小売業		104,717	209,661	88,269	33,646	200.2%	42.1%	38.1%
運輸通信業		121,122	113,299	105,152	126,372	93.5%	92.8%	120.2%